

カリスマなき改革・開放の時代へ : 1994年の中国

著者	大西 康雄, 丸川 知雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	[131]-166
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002238

中国

中華人民共和国	政体	社会主義共和制
面積 960万km ²	元首	江沢民国家主席
人口 11億9850万人 (1994年末)	通貨	元 (1米ドル=8.44元, 1994年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は94年末で 1元=11.79円)
首都 北京	会計年度	暦年に同じ
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語等		
宗教 道教, 仏教, イスラム教, キリスト教		



- 省・自治区境
- ◎ 首都
- 主要都市

1994年の中国

カリスマなき改革・開放の時代へ

おおにしやす おまるかわとも お
大西康雄・丸川知雄

1994年の春節（旧正月）前夜、テレビ・ニュースに登場した鄧小平の姿は、一見して衰えが目立ち、彼の物理的退場がさし迫っていることを全国に知らしめる結果となった。これ以後、中国の政治・経済は、事実上の「鄧小平不在」の状況下で後継政治体制と「社会主義市場経済体制」をいかにして確立するかという二つの課題を軸として展開したと言える。

まず、前者については、江沢民指導部による「鄧小平離れ」と体制固めの動きを挙げておかなければならない。従来、鄧の発言はしばしば千鈞の重みを持って政治経済の基本的方向を決定づけてきたが、1994年には、生来の高成長論者である鄧が繰り返し高度成長路線への復帰を唱道したと伝えられたにもかかわらず、江指導部は経済引き締め堅持のスタンスを変えることがなかった。むしろ目立ったのは中央指導者たちが自己の権力基盤拡大に努めたことで、94年を通じて政治経済運営の現場からは急速に鄧小平色が薄れていった。そして、9月に開催された中国共産党第14期中央委員会第4回総会（14期4中総）では、鄧小平ら「革命第二世代」から江沢民ら「革命第三世代」への後継作業完成が公式に表明されるに到ったのである。

後者については1月から「分税制」を柱とする財政・税制改革や外国為替制度の改革が実施された点で一定の前進はあった。しかし総じて言えば、1994年中はインフレの高進、国有企業の経営不振、農業生産の低迷といった当面の問題への対応に追われ、体制改革のいわば「本丸」である国有企業と金融システムの改革についてはほとんど手つかずで95年以降に先送りされた。「社会主義市場経済体制」を確立する道はなお険しく、今後時間をかけた取組みが必要とされている。

政権内部の不協和音が伝えられることもあったが、江沢民指導部はまずまず無難に事実上の集団指導体制を形成しつつある。しかし、カリスマなき後の政治体制確立と「社会主義市場経済」体制の確立に向けて政権は多くの課題を抱え込んでおり、まだ幾多の曲折が予想される。



春節に河北省の兵舎を慰問する江沢民総書記（WWP）

国内政治

内向き、安定指向

まず「鄧不在」政局の始まりを印象づけたのは、第8期全国人民代表大会第2回会議（3月10～22日）であった。同会議では、「チャンスをつかみ、改革を深化し、開放を拡大し、発展を促進し、安定を保持する」という総方針（「二十字方針」）が決定されたが、その重点は明らかに最後の「安定」に置かれていた。「二十字方針」には、「発展こそ絶対の道理（原文：硬道理）」とする鄧小平の主張も無論盛り込まれているが、具体的な政策配置からは現指導部の安定指向が読み取れる。例えば、李鵬首相が政府活動報告で提起した9%という年成長率目標は、その前2年の実績が13%前後だったことを思えば抑制的なものである。このほか、活動報告の大きな部分は農業の立て直しや財政・税制改革、金融制度改革など内政問題にあてられており、対外開放や外交活動については簡単に触れられるにとどまっている。これは、現指導部が成長率よりもここ2年間に蓄積された

諸問題の解決を重視していることを示している。こうした安定指向、内向き指向は「鄧亡き後」の混乱への備えを最優先したスタンスということができる。

中央指導者の権力基盤拡大競争

このように中央指導者たちは、「鄧亡き後」の安定優先という一点では一致しているものの、他方では自己の権力基盤拡大に乗り出してもいる。最も目立っているのは他ならぬ江沢民である。江は、すでに党・国家・軍のトップの地位を占めているが、李鵬、喬石、李瑞環といった実力者たちに比してその政治キャリア、権力基盤は依然脆弱であり、「権力はあっても権威はない」状態である。

このため江は、第1には、引き続き軍の掌握に努めており、第2には上海市長・党書記時代の部下たちを中央に抜擢して「上海グループ」形成を試みている。第1の点については、6月に一挙に19人の將軍を上將（大將に相当）に昇進させた。この人事で注目されるのは、人数の多さもさることながら、1993年以後に江が軍事委員会主席として任命してきた軍人達がさらに昇進している点である。露骨な表現をすれば、江に対する忠誠の「見返り」としての昇進であり、江体制固めが進んだと見ることができる。また、江はこまめに一線部隊の視察を繰り返しているほか、（必ずしも江一人の手柄とは言えないが）国防予算の優遇も続けている。第2の点については、93年中に任命した陳錦華（国家計画委主任）、曾慶紅（党中央弁公庁主任）、巴忠倓（人民武装警察総部司令員）、周瑞金（『人民日報』副編集長）、龔心瀚（党中央宣伝部副部長）らに加え、9月の14期4中総会で吳邦国（党中央政治局員・上海市党委書記）を党中央政治局書記処書記に、黄菊（上海市長）を党中央政治局員に抜擢している。

上海グループについては、実体はないとする見方もあるが、中国の政治風土では、彼らが上海出身という「地縁」や同じ土地、機関で仕事をした「職縁」で結ばれていることはやはり大きな意味を持っている。

権力基盤拡大の努力は江に限らず、李鵬や喬石、李瑞環も行なっているが、問題なのは、「鄧不在」の状況下では、こうした努力自体が集団指導体制の不安定要因になりかねない点である。現に上海グループに対する他地域の強い反発が報じられるようになってきている（香港誌『争鳴』1994年12月号など）。鄧亡き後、誰か一人が抜きこんでいることは考え難い以上、各指導者がどのように勢力の均衡と調整をはかっていくのかが注目点となろう。

中央・地方関係の調整

事実上の「鄧不在」は、中央・地方関係にも微妙な影響を与えつつある。1992年の鄧「南巡講話」を最も熱烈に支持したのは地方政府であり、その後の投資ブームや「中国版バブル現象」（『アジア動向年報』1994年版 118～119ページ参照）をもたらしたのも彼らであった。しかし、鄧が引退状態となり、中央が「マクロ・コントロール」強化の名分のもとで引き締めを強めてくると、地方もこれを拒み通すことは難しくなった。1月から中央財政の強化を主眼とする「分税制」が施行されたことは、中央・地方関係が若干中央優位に転換したことを示しているようにも見える。しかし、事態はそれほど単純ではない。3月の全人代での「分税制」を含む『予算法』採択においては、反対票、棄権票が全体の2割以上を占めた。その多くは地方代表のものだったと推測されるが、いきおい中央も慎重となり、責任者の朱鎔基副首相も「今年（94年）は要点の周知、来年は平穏な実施、3年目に成熟した運用」と述べてその漸進的な実施を約束したといわれている。1980年代の分権化によって権限と経済力を強めた地方をコントロールするのは容易ではない。『人民日報』などが繰り返し中央の権威を擁護するよう呼びかけていることからそうした事情は窺える。

中央・地方関係を見る場合にもう一つ注意しておくべきは、地方同士でも利害が一致していないことである。「分税制」導入に反対、抵抗したのは従来の財政請負制で潤ってきた東部沿海諸省であり、新税制でむしろ財政負担の軽くなる上海や中央から補助を受ける立場の中部・西部諸省は導入を歓迎している。この背景には、東部と中西部の経済格差が拡大している事実がある。中央政府としては、「分税制」導入によって財政立て直しをはかると同時に、中西部諸省の期待を受けて何らかの格差縮小対策を講じなければならなくなったと言えよう。

軍の動向

遲浩田国防部長は、建軍67周年祝賀レセプション（7月31日）の演説で(1)近代化努力の継続と、(2)軍に対する党の指導を強調したが、1994年の軍の動向を見る場合もこの2点が重要である。まず、(1)については、1989年以降二桁の増加を続ける国防予算に支えられた装備の近代化と大規模な軍事演習が目立った。軍事演習に関しては、公式報道はほとんどなかったが、なかには「朝鮮有事」や「台湾有事」を想定したと思われるものもあったようだ。また、5月には「軍現役軍官服役条例」「軍官階級条例」が改正され、軍官の定年年齢引き下げや任期の明文

化が進んだが、これなどは組織・人事管理の法制化という意味で近代化の一環ととらえることができる。

(2)については、遅国防部長演説の中で鄧小平の「新時期の軍隊建設思想」とならんで「政治的に適格、軍事的にしっかりし、作風が優れ、規律が厳明、保障が強力」という江沢民の軍に対する全般的要求（いわゆる「五句話」）に厳格に従うと述べたことが注目される。実際、1994年には、軍の『鄧小平文選』第三卷「学習運動」の中で江の「五句話」が言及される機会が多くなった。江沢民は人事権をテコに軍の掌握に努めているが、さらに軍内における自らの権威確立にも取り組み始めたといえる。

なお、1994年の軍人事は、北京、瀋陽、成都各軍区の司令員、南京、成都、濟南各軍区の政治委員、空軍司令員が異動するなどかなり大幅なものだった。さらに近々これより下のランクの将官たちの大異動も予定されているが、一連の人事に対しては、軍内部から江沢民の独走だとする不満の声があることに留意しておく必要がある。

軍の動向でもう一つ見逃せないのは、軍人の政治関与が目立ってきていることである。例えば劉華清・中央軍事委副主席は訪中したジョーヒン・ロシア副首相と会見したり（『人民日報』6月29日）、繰り返し地方視察に出て談話を発表しているし（『人民日報』2月14日、5月11日など）、台湾統一問題に関して強硬な意見表明を行なったと伝えられる（香港誌『争鳴』1994年9月号）。劉は党政治局常務委員であるとはいえ、軍服姿での活動は違和感を覚えさせるものだった。また、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する国連安保理制裁問題が世界を緊張させていた6月に、軍は北朝鮮の崔光・人民軍総参謀長を招待し、中朝両国の緊密ぶりをアピールする行動をとった（「対外関係」の項参照）。軍に対して絶対の指導力を有していた鄧が去ろうとしている今、軍の動向からはますます目が離せなくなっている。

農業・農村問題への対応

全人代閉幕直後の3月23日に共産党中央農村工作会議が招集された。前回の農村工作会議（1993年10月）から半年もたっていないが、それだけ農村問題が深刻化しているということだろう。会議では(1)南方で食糧生産が減ったこと、(2)綿花生産が2年連続減産となったこと、(3)副食品価格が大幅に上昇したこと、(4)農民収入の伸びが鈍いことが問題点として指摘された（江沢民演説）。(1)～(3)につい

ては大規模な自然災害や作付け面積の減少が主要な原因と考えられ、主食と副食品生産の強化を図る「米袋」「買い物籠」プロジェクトの強化など経済的対策が提起されたが、注目されるのはさらに農民負担の軽減、農村の治安対策強化、農村部の「基層」(末端)党組織建設など政治的対策が打ち出されたことである。

これらの対策項目からは、農業・農村が直面する困難が、経済問題に留まらず政治的社会的な問題と化していることが窺える。例えば、農民に対する「攤派」(農業税以外の不正規の費用徴収)問題を見てみよう。1993年以降こうした費用徴集を厳しく制限する通達が出されているにもかかわらず実効が上がっていない原因は、農業のおかれた環境と末端の党・行政組織自体にあることが明らかになってきた。まず、中央財政の農業投資が全く不十分なことが問題だが、次に問題なのは、自らの管轄地域の発展を焦る末端幹部が、「白条」(食糧買い上げ代金の未払い)や「攤派」により集めた資金を手っとり早く儲かる「開発区」(工業団地)や各種投機に投入していく、という構図がかなり広範に見られることである。このため農民の生産意欲はそがれ、農業生産基盤はさらに弱体化している。上記工作会議で指摘された農村部の治安悪化の原因も、重い負担に苦しむ農民が直接行動に訴えていること(なかには暴動化したものもある)、農村に滞留する過剰人口が犯罪の温床となっていること、などによるところが大きいと思われる。

8億の人口を抱える農業・農村が疲弊することは、社会全体を不安定化させる。鄧小平は、1993年に「農業抜き安定はあり得ない」と述べたと伝えられる。しかし、上述したように問題はいまや構造化しており、これを一挙に解決することは難しい。適切な政策措置で農民の不満の爆発を抑えつつ、絡み合った問題を解きほぐしていく忍耐が要求されている。

共産党14期4中総の開催

14期4中総は、前回3中総が1993年11月だったことからその半年後を目処とした開催が予想されていたが、結局9月まで延び延びになった。延期の理由に関しては、インフレの高進、国有企業の経営悪化、農業・農村問題などをめぐる中央指導部内や中央・地方政府間の対立説、鄧小平の指導力の衰え(換言すれば病氣原因)説などが飛び交ったが、これらは現時点から振り返るといずれも部分的に当たっていたと言えるのだろう。

ここまでの記述で明らかになったように、すでに「鄧小平以後」への過渡期は始まっており、14期4中総のポイントもまた、この過渡期を如何に乗り切るかと

いう点に集中している。第1のポイントは、鄧小平ら「革命第二世代」から江沢民ら「革命第三世代」への後継作業の完了が公式に表明されたことである。これによって江沢民を「核心」（中核）とする「第三世代」指導部の正統性が改めて確認されたことになる。第2のポイントは、この「第三世代」指導部を安定させるために「党建設強化の若干の重大問題にかんする党中央の決定」が採択されたことである。「決定」は、「中央の権威を守る」という表現で江沢民指導部への忠誠を求める一方、「基層（末端）組織」建設、「才徳兼備の若手幹部」の育成・選抜を通じた党組織強化を呼びかけている。そして、第3のポイントは、すでに述べたとおり江沢民が上海人脈の抜擢をさらに進めたことである。江沢民を支える人脈はより強化された。

総じて14期4中総では、政治の安定を確保することが優先され、議論の紛糾を招きそうな経済問題の討議は先送りされることになったといえる。しかし、上記の3ポイントにも問題点はある。特に第3のポイントは、上海グループ以外からの反発を買い、かえって政権基盤を弱体化させる危険性を含んでいる。今後江沢民の舵取りは一層慎重を要することになるろう。

治安問題、少数民族問題、民主化要求運動

1993年には農村部での暴動や犯罪が目立ったが、94年にはこれに加えて都市部の治安悪化が報じられることが多くなった。治安悪化の第1の原因は、ここ数年来急速に進んだ市場経済化と高度成長である。市場経済化の過程では、計画メカニズムが解体されたものの市場メカニズムがまだ有効に機能しない過渡的状況が発生する。こうした間隙に乗じて党・行政機関と幹部が「権力と金の取引」を行なう形で汚職・腐敗現象が急増した。また、インフレ高進に伴って社会の各階層間の不平等感が強まっており、都市住民の不満はかなり高まっている。第2の原因は、社会の流動性が高まったことである。中でも農村部からの大量の流動人口（「盲流」、現在は「民工潮」を使うことが多い）が職にありつけず犯罪の温床となった。そして、第3の原因は、改革政策の進展である。国有企業の合理化が進められる中で労働争議やそれに関わるデモが頻発することになったのはこの例である。

こうした状況の中で、従来見られなかったタイプの犯罪が発生したことも記しておかねばならない。例えば、4月に主犯が処刑された「長城機電事件」は、高利で集めた資金で投機を行っていたという経済犯罪だが、これに国家科学技術委員会副主任や『科技日報』記者らが汚職などの罪で連座して話題となった。ま

た、9月には、北京市内で解放軍中尉が銃を乱射し、イラン人外交官を含む8人が死亡、多数が負傷するというショッキングな事件が起こっている。

むろん政府当局も手をこまねいているわけではない。第1の原因に対しては、2月から再び「反腐敗闘争」を発動するとともに、経済引き締めを継続し都市部の物価監視を強化しているし、第2、第3の原因に対しては、人口流動を認め、合法化する方向で管理することをめざした「都市農村就業協力計画」の実施、戸籍制度改革や失業保険制度の拡充などさまざまな措置を打ち出しつつある。これらの対策では不十分であるにしても、ある程度の効果は期待でき、治安のこれ以上の悪化は避けられると思われる。

1994年には再び少数民族地区で不穏な動きが報じられた。チベット自治区のライディ党委副書記は、8全人代第2回会議開催中の記者会見（3月）で民族独立運動が散発的に発生している事実を認め、また、新疆ウイグル自治区では4月末に1000人規模のデモが発生しそこで「トルキスタン独立万歳」のスローガンも叫ばれたと伝えられる（香港誌『争鳴』1994年6月号）。7月26日には第3回チベット工作会議が開催され、経済的支援の強化が打ち出されている。

また、民主化要求運動は、政治的タイミングをはかりながら続けられた。例えば前記全人代に際しては、民主化活動家による「労働者権利保障連盟」設立宣言や民主、人権の拡大を要求する全人代宛て公開書簡送付などの動きが起きている。政府当局は、アメリカなどの圧力を受けて、少数の民主活動家を釈放したものの、いつでも再逮捕・拘束する姿勢を変えていない。一貫して民主化要求運動への支持を表明してきたアメリカが対中最恵国待遇（MFN）供与と人権問題を切り離れたこと（5月、対外関係の項参照）は運動にとって打撃だったと思われるが、今後活動家らは、政府当局と直接対決するのではなく、法の許す範囲で人権の確立や民主化を要求する動きを模索していくことになるだろう。

1995年の展望

1994年の内政は、「鄧不在」を織り込みながら、共産党中央ではトップ指導者達による各種権限の分掌が定着し、党中央と軍、地方政府との間でも相互関係の再編が試みられた点に特徴がある。こうした動きは95年にも継続し、既存の権力関係の枠組みの中でさまざまな意志決定の多元化が進んでいくことになるだろう。今後、より注意を要するのは、社会の深層で進む変化である。それは、農業・農村問題や治安問題、少数民族問題、民主化要求運動などである。これらの問題に対

しては、鄧の存否と関わりなく、中長期的取り組みが要請されよう。

鄧後継体制については、次回党大会（1997年）まで現行の江沢民指導部が継続する可能性が強い。この根拠としては、第1に、鄧の打ち出した改革・開放路線は広範な国民的支持を得ている事実がある。江指導部がこれを継承する限り大きな問題は生じ難い。第2には、江指導部は事実上の集団指導体制として機能しており、舵取りを大きく誤らない限り安定的な体制であることだ。第3には、江指導部は前回の党大会（92年）で承認されたものであり、次回党大会までその政治的正統性に挑戦する勢力が現われるとは考え難いことだ。そして第4には、96年の台湾総統選挙、97年の香港返還など重大な政治日程が控えており、こうした危機に臨んで政権の求心力はむしろ高まると予想されることだ。もし、95年に鄧小平が死去すれば、この年はカリスマなき改革・開放が始まった年として歴史に記録されることになろう。

（大西康雄・動向分析部副主任調査研究員）

経

済

1994年の経済は国内総生産（GDP）実質成長率11.8%を記録し、92、93年に続いて3年連続の二桁成長となった。ただ、その一方でインフレが激化し、消費者物価指数が24.1%と改革開放以来最高の水準に達してしまったことや、国有鉱工業企業の40%以上が赤字に陥っていること、農業基盤が依然として脆弱で、食糧生産が不調であることなど、さまざまな矛盾が噴出した一年でもあった。92年以来的成長パターンがすでに限界にきていることは明らかであり、今後しばらくは成長よりも経済の構造的問題の解決に力を入れて態勢を立て直す必要がある。

高成長の構造

1992年以来的高い成長は、投資の異常ともいえるほどの伸びによって牽引されている。投資の伸びが消費の伸びにもはね返り、さらに輸出も比較的好調に伸びたことから、3年連続の2桁成長がもたらされたのである。ただ、92～93年には投資が突出して伸びていたのと比べ、94年は消費や輸出の貢献も大きかった点が特徴的である。94年の全国の固定資産投資は名目で対前年比27.8%増と93年に比べて20ポイント以上伸び率が落ちたのに対し、社会商品小売総額（消費財と農業生産財の売上総額）は名目で前年より約7ポイント高い31.2%増であった。また輸出もドル換算で31.9%増と大幅な伸びを記録した。

投資の伸び率が大きく下落したのは、一つには1994年初頭以来、政府が経済過熱を冷ますために投資に対する統制を強化したことによる。1月下旬に國務院はその「1号電報」のなかで、各地方政府に対して中央が定めた限度額以内に投資を抑えることを求めるとともに、新規投資は原則として行わないこと、投資認可権限を適度に集中すること、外資導入に対する誘導を強めることなどを定めた。國務院は3～4月には各地方に職員を派遣し、この方針の徹底を図った。こうした引き締め政策に加えて、93年7月以降不動産価格が下落して投資家の投資マインドが冷めてきたことも投資伸び率の下落に影響している。もっとも、実質で見ると投資はなお15.8%の伸びで、社会商品小売総額の実質7.8%増を大きく上回っており、94年も依然として投資主導型成長であったことには変わりはない。

こうした需要サイドでの変化に対応して供給側にも若干変化が見られた。1994年も引き続き鉱工業が成長のリーディングセクターで、実質18%程度の成長を記録したが、軽工業の成長率が19.6%と4年振りに重工業(16.5%)を上回った。農業は93年10月と94年3月に共産党が農業重視政策を打ち出したにもかかわらず、自然災害が相次いだこともあって成長率は3.5%にとどまり、93年を下回った。とりわけ食糧穀物生産は4億4450万^トと前年に比べ1200万^トの減産になった。

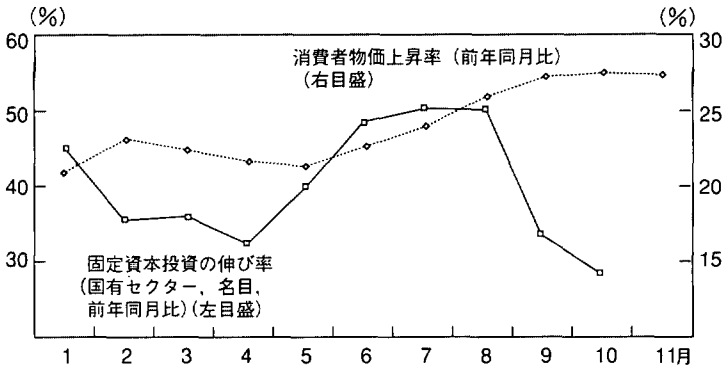
右往左往するマクロ政策

1994年は高成長が達成されたものの、インフレの高進と国有企業の不調という2大問題の間で、政府のマクロ経済政策は苦しい運営を強いられた。

1993年秋頃から投資過熱がぶり返してインフレが急速に進行したことから、政府は94年1月下旬に前述のような投資引き締め強化策を打ち出した。その結果、93年中は年率50%を超えていた国有部門の固定資産投資の伸び率が、94年に入ると図1にみるようにやや下がってきた。政府はさらに3月上旬、企業の賃金・ボーナスの引き上げ抑制による消費需要の安定化、農業基盤の強化、生活必需品とサービスの価格に対する政府の監視強化と介入という内容のインフレ対策を実施した。こうした政策の効果がでて、2月を境に物価上昇率は下がり始めた(図1)。

ところが、投資への引き締めの強化は投資財等への需要を減退させ、国有企業に対して打撃を与えた。3月には予算内国有鉱工業企業(国有鉱工業企業のうち財政当局に財務報告を行なっている5万社余りの企業を指す)の49.6%が赤字に陥り、1～3月の赤字額も対前年同期比70%以上増加した。王忠禹国家経済貿易委員会主任の説明によれば、赤字企業が増加したのは、多くの国有企業が新しいコスト

図1 1994年の投資と物価の動き



(注) 固定資本投資の伸び率は3カ月移動平均をとった。

計算方式を採用し、コストに算入できる部分が広がったため、今まで潜在的に赤字だった部分が顕在化したためであって、実質的には赤字国有企業は減少しているという。とはいえ、国有鉱工業企業の生産が1994年第1四半期に対前年同期比実質2.2%しか伸びていなかったことからみても、国有鉱工業企業の不調は明らかであろう。

投資引き締めで製品の売れ行きが落ち、加えて金融引き締めで銀行からの短期資金融資も滞るようになったため、国有企業の資金繰りが苦しくなった。国有企業の税金滞納や銀行への債務返済の遅れが増え、企業間債務の焦げ付き問題も拡大してきた。もっとも中国では、企業が不渡りを出したら破産といったルールは存在しないので、こうした問題の拡大が直ちに企業倒産の増大につながるわけではなく、もっぱら国家の財政事情が悪化し、銀行に不良債権が蓄積することとなる。ある中国の金融専門家の推定では、国家専門銀行の国有企業に対する回収の見込みのない不良債権は1兆元余りで、これらの銀行の貸出残高の40%程度に上っているという(『経済参考報』1994年12月11日)。

1994年前半の引き締めによって、国有企業の資金困難は頂点に達し、東北地方などでは従業員への賃金支払いに困難を生ずる企業も出てきた。ハルビンでは労働者の大規模なデモが発生し、その責任を問われて孫維本黒龍江省党委員会書記が更迭される事態に発展したし、労働者の抗議行動は他の都市でも多かれ少なかれ発生したといわれる。

こうした事態となつて、引き締め政策の緩和を求める声が地方や一部の経済学者から上がるようになった。例えば、厲以寧北京大学教授らはインフレの抑制よりも、成長率を維持して失業問題を発生させないことの方が重要だと主張した。一方、国務院では国家計画委員会をはじめとしてインフレ抑制重視派が主流であったが、事態が悪化してくるにつれて国務院も妥協せざるをえなくなった。

まず、石炭産業の資金難を救うための措置が講じられた。石炭産業は石炭代金の支払いを滞納されたため著しい資金難に陥っていたが、政府は3月から5月にかけて40億元の緊急融資を行ない、石炭代金滞納を解消させた。政府はさらに石炭産業に対して付加価値税の引き下げや補助金と低利融資の提供を行ない、石炭企業が多角経営を展開して余剰人員が多い体質を打破するよう促した。

また4月には一般の国有鉱工業企業に対して、製品に販路がある企業については積極的に融資を行ない、赤字経営を転換できそうな企業については経営改善措置と引き換えに融資を行ない、労働者への賃金支払いが困難になっている企業には、地方政府と銀行が連携して回転資金を融資するという政策を実施した。この政策は結局のところ金融引き締めの緩和を意味していた。

その影響で、6月から固定資産投資が再び急増しはじめた(図1)。金融緩和措置は流動資金融資に限っての措置であつて、投資に対しては公式には引き締め政策が転換されていないはずであるが、それでも投資が再び増えたのは、流動資金融資が投資に流用されたことを示唆している。こうした金融と投資の引き締め緩和、そして6月10日に行なわれた穀物と綿花の政府買上価格の大幅引き上げも重なつて、物価上昇率は6月から再び上昇に転じた。

インフレの再燃に直面して政府は8月には引き締め政策の再強化を打ち出した。8月15日には朱鎔基副首相が下半期の経済政策の重点任務として流通秩序の整頓と物価の安定を挙げ、そのために金融と投資を引き締め、また個人所得税の厳格な徴収によって消費需要の過度の伸びを抑えるという方針を明らかにした。また地域によっては物価の直接的統制に乗り出すところも現われた。例えば、北京市では8月に、値上がりの著しい野菜や肉に対して指導価格制を導入している。

インフレ抑制を重視し、引き締めに継続する方針はその後1995年に入っても維持されている。図1にみるように、投資の伸び率は94年秋以降顕著に落ちてきた。インフレは秋に入っても進んだが、10月にピークに達してからは物価上昇率が下落に転じている。

インフレの原因

1994年を通じて中国政府当局者を悩ませつづけたインフレであるが、その発生原因はどこにあるのだろうか。

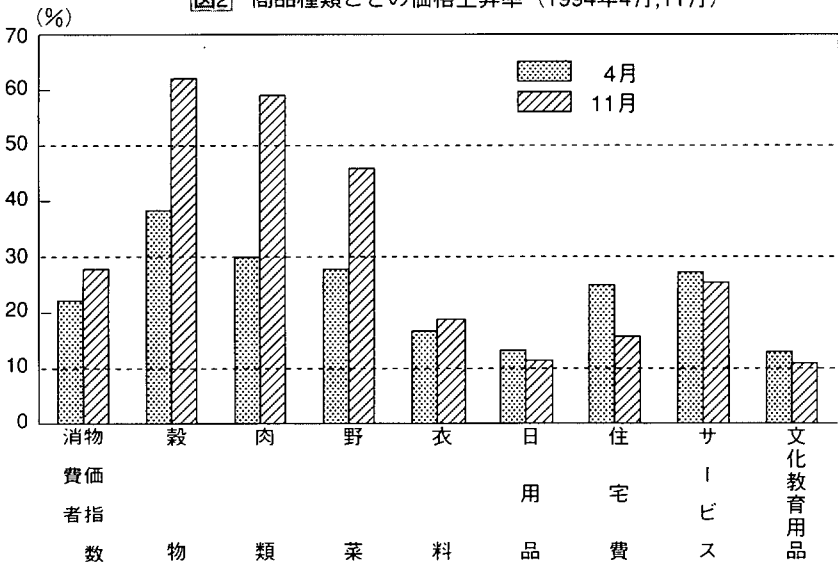
第1に、1992～93年の中国版バブルの発生と崩壊の過程で、マネーサプライが異常に増えたことの影響がタイムラグをおいて出てきたという側面がある。改革・開放以来の中国の統計をみると、投資が過熱し現金流通量が激増した翌年にはインフレになるという傾向が看取できる。ここ数年をみても、92年年末にはすでに現金流通量が1年前に比べて36.4%増となり、さらに93年前半の金融秩序の混乱のなかで6月末にはこの数字が54.2%にまで上がったが、その影響が93年後半から94年にかけてのインフレの激化という形で現われた。93年後半以降、現金流通量の増加が次第に抑えられ、94年前半には現金流通量の減少さえ記録したが、それにもかかわらずインフレが高い水準で推移したのは93年の過度の通貨発行のツケがはね返ってきたためである。

マネーサプライが急増したのは、1993年前半までの投資・投機ブームのなかで国家専業銀行が多額の不正融資を行なって結果的にはその3分の2を焦げつかせてしまい、それを中央銀行が再融資によって穴埋めしたことが一大要因である。また国有企業が売れ行き不振に陥り、銀行から借り入れた資金を返済できないため、資金が一方向的に流出していることも一因である。

さらに、外資がここ数年激しい勢いで流入していることも、マネーサプライの増加をもたらしている。直接投資は1993年に275億ドル流入し、94年もさらに338億ドル流入したが、中国政府が金融を引き締めているため、進出した外資系企業は賃金支払いや中国国内での原材料等の購入のために必要な人民元を、企業間の外貨売買所である外貨調整センターで外貨を売って調達することになる。そのため外貨調整センターではドル売り圧力が強まることとなる。中国人民銀行は外貨需給のバランスを保ち、為替レートの安定を図るために、外貨市場へのドル買い介入を行ってきた。そのため、中国人民銀行の外貨準備は93年末の212億ドルから94年末には516億ドルに急増し、その分人民元が放出されることになった。

第2の要因としては、1994年6月に食糧穀物と綿花の政府買い上げ価格がそれぞれ39%、60%と大幅に引き上げられたことが挙げられる。この措置に加えて、1994年夏には広東省、広西チワン族自治区などで大洪水が起り、北方地域では旱害が発生するなど自然災害が相次いだ影響で穀物、油料作物、砂糖などの供給が逼迫し、そのために値上がり期待と投機の動きが起こったこと、そして価格安

図2 商品種類ごとの価格上昇率（1994年4月,11月）



(出所) China Monthly Statistics.

定の責を負うべき国有流通企業がこうした動きに対して無策であったこともあり、穀物の他、肉、野菜など食料品全般が94年を通じて激しく値上がりした。図2は94年4月と11月の全国消費者物価指数と、さまざまな商品種類ごとの価格上昇率を示したものであるが、価格調整後の11月には穀物価格が対前年比62%も上がって、物価上昇の一大要因となったことがわかる。4月の段階では住宅費、サービスの値上がりが食料品の値上がりとともにインフレの要因となっていたが、11月には専ら食料品の値上がりが突出している。94年通年でみても食料品価格は31.8%上昇し、消費者物価指数上昇の5割がこれによって説明されるという。

国有企業の不調

インフレとともに1994年を通じて政府を悩ませつづけたのが国有企業の経営不振の問題である。94年の鉱工業付加価値額は18%の成長を記録したが、国有鉱工業企業の付加価値額は5.5%の成長にすぎず、集団所有制企業の21.4%、外資系企業の28%から大きく引き離されている。予算内国有鉱工業企業のうち赤字企業

の割合は93年11月には37.3%であったが、これが94年3月には49.6%にまで拡大し、その後6月に46.3%、10月に43.4%、11月には41.4%と次第に赤字企業の割合は減ってきたものの依然として多くの企業が赤字に苦しんでいる。赤字企業が多いのは軽工業、機械、化学、繊維、石炭、軍事工業、非鉄金属といった業種である。かつては政策的な要因、すなわち石炭など基礎的な物資における低価格政策による赤字企業が多かったが、最近では赤字企業の8割以上は放漫な経営、投資の失敗、余剰人員の抱え過ぎなど経営上の問題がその赤字の原因だと分析されている（『経済日報』1994年6月6日）。

国有企業の赤字問題があるため、経済が過熱しインフレが高進するなかでも政府が強力に金融を引き締めることができずにいる。また国有企業は国家財政の重要な財源であるが、最近の経営悪化のため1994年10月末の時点で465億元もの税を滞納するに至っている。このように国有企業の不調はマクロ経済運営を難しくさせ、国家財政の逼迫をも招いている。国有企業からの徴税が困難なので、政府は税をより取り易いところから取ろうとして外資系企業への課税を強化しはじめ、94年秋にはいわゆる「付加価値税還付問題」（後述）が発生することになった。

国有鉍工業企業の不調に対しては、緊急融資など救済的な措置の他、企業改革を進めることで、企業経営者に対して経営の改善を促すような経営メカニズムを作り出すという方策が打ち出されている。1993年暮れに国務院は、94年に国有鉍工業企業100社を選んで株式会社や有限会社など「現代企業制度」の実験を行なう等の抜本的な国有企業改革に取り組む方針を明らかにした。しかし94年には実験対象企業を選定したのみで、実験の本格的実施は95年に先送りされた。

1994年に政府が進めたのは、「資本構造の改善」の試みである。これは国家計画委員会など国務院の九つの部門が2月に天津、上海、唐山、太原など全国16都市で始めたもので、企業破産の実施による産業構造の調整、企業の回転資金と資本金の補充による資金不足状況の解消、企業から余剰人員や企業が担っている社会的な機能を分離し企業の負担を減らすといった試みが進められた。その後8月には重慶、ハルビンを加えて18都市でこの試みが進められるようになり、さらに11月にはこの18都市で経營業績の悪い国有企業を各都市から3社ずつ破産させることとなった。その後の状況は明らかではないが、95年にかけて破産させられる企業が次第に増えていくことになろう。並行して全人代では破産法の起草作業が急ピッチで進められており、今後次第に法に従って破産制度が適用されるようになろう。そうなると今までのように企業が税を払わず債務を踏み倒しながら存続

し続けることは許されなくなる。

農業問題

1993年10月と94年3月に共産党中央は農村工作会議を開き、94年は農業を重視する姿勢を明らかにした。さらに95年の経済政策においても農業を政策上最も重視すべきセクターとしている。共産党と政府がかくも農業を重視しているのは、農産品価格の高騰や農民の所得の停滞などの問題が一時的なものではなく、その背後には農業基盤の脆弱化があるとの危機感があるためである。いうまでもなく人口12億人を抱える国にとって食料の自給ができなくなることは死活問題である。

農業基盤の脆弱化は以下のような諸要因に基づく。まず、水利施設など農業インフラへの投資が1980年代以降なおざりにされてきたことが挙げられる。80年代初頭には国有部門の固定資産投資のうち5%程度が農林漁業に投資されたが、その後農林漁業への投資比率は次第に下がり、94年は農業重視が叫ばれ続けたにもかかわらず、わずか1.9%であった。国家からの投資が過少であるうえ、農民が自ら投資を行なう金銭的余裕もないので、農業基盤の荒廃が進むことになる。近年自然災害が多発しているのも、天候の変化が容易に災害につながってしまう脆弱な農業基盤に一因がある。また、工業の発展や都市の拡大、そして農民による住宅や墓地の建設などにより農地が急減しており、78年には9939万haあった耕地面積は93年には9510万haまで減少し、人口1人当り耕地面積は20%以上減ってしまった。

さらに農民の所得の伸びが停滞しているため、農民の耕作意欲が低下し、農村における社会不安を引き起こしている。ここ5年ほど農民1人当りの所得は毎年実質2%程度しか伸びておらず、1994年も穀物・綿花買い上げ価格の大幅引き上げにもかかわらず5%の伸びに留まり、都市住民の所得の伸びを下回った。都市と農村の間での所得格差が拡大しているため、都市に出稼ぎに行く農民が増えており、とりわけ94年春には出稼ぎ者が沿海部に殺到した。

以上のような問題を解決するための措置として、まず前述のような穀物・綿花の政府買い付け価格の引き上げが行なわれた。この措置はすでに急騰していた農産品の市場価格をさらにつり上げ、農民所得を増加させた。そのため、農民の耕作意欲が回復し、夏以降各地で種子の売れ行きが好調となり、穀物、綿花、油料作物などの作付面積も増加した。1994年に自然災害が相次いだにもかかわらず穀物生産が93年に次ぐ史上第2位の豊作である4億4450万トンを記録し、綿花生産が

2年連続の大幅減産から94年は一転して13.6%の増産となったのは農産物価格上昇の効果であろう。

もっとも、他方で農業生産財の価格も建国以来の高騰ぶりであり、平均21.6%上昇したため、農産物価格上昇の効果が減殺されてしまった。政府は農業生産財の価格高騰を重くみて、その原因は複雑な流通システムにあるとして、8月には農業生産財流通システムを整理・簡素化し、特に化学肥料価格への管理を強める政策を打ち出した。

農民の所得を改善して耕作意欲を回復することに加えて、農業への投資拡大は急務であろう。1994年の計画では農業基本建設投資を93年に比べて45.7%増やし、95年にはさらに24.9%増やすこととなっている。ただ、これでも国家の農業に対する投資はまだ過少であり、今後農業インフラ建設にさらに力を入れていかなくてはならないだろう。

市場経済化へ向けた制度改革

1993年11月の中国共産党14期3中総会の決定は、中国が今後市場経済への転換を成し遂げるために進めるべき制度改革や市場整備の課題を明らかにしたものであった（『アジア動向年報』1994年版 120～123ページ参照）が、94年にはそうした課題のうちいくつかは着手された。

まず、財政制度においては1994年元日より分税制が導入された。これは税種ごとに中央政府の徴収する税と地方政府の徴収する税、および両者が共に徴収する税に分けることで、近年地盤低下が著しい中央政府の財政基盤を安定させ拡充しようという制度である。税制においては94年から工業製品の流通にかかる税は付加価値税に一本化され、内資企業への法人税や個人所得税も統一された。財政と税制の改革が大きな混乱をもたらさなかったことは、94年の財政収入が5181.75億元と対前年比19.2%増えたことに現われている。

ただ、1994年の段階ではこれらの改革措置によって期待された効果はまだほとんど現われていない。例えば、分税制においては、地域格差の問題を解決するために、中央政府から後進地域に対して交付金が支払われることになっているが、94年にはこの交付金はもっぱら地方財政が93年の水準を維持できるようにするために分配された。こうなったのは、分税制導入に対する地方政府の同意をとりつけるために、中央政府が地方政府に対して分税制実施以降も93年の財政収入規模を保証すると約束したためである。中央財政が本来持つべき地域間格差の調整機

能が、地方政府の既得権益に縛られて発揮できなかったわけである。また、94年の中央政府の財政収入はなおGDPの11.8%を占めるにすぎず、国民経済に対するコントロール能力は弱いままである。

また税制においても改革が目指した規範化、公平化という目標にはまだ程遠いのが現実である。例えば法人税に関しては、多くの国有企業は現実には実現利潤の10数%程度しか政府に取めておらず、なかには法人税を払うどころか付加価値税さえ減免されている企業もある。また付加価値税を巡っては、製品を輸出した際に税の還付を受けられる制度を悪用して不正還付を受ける事件が相次いだ。個人所得税の税収は1994年に54%近く増えたが、捕捉率はなお非常に低い。

次に金融制度改革についてみよう。金融改革の課題は、従来の国家専門銀行において政策金融と一般の金融が混在していたのを、中央銀行、政策的銀行、商業銀行を分けることで金融制度の整備を図り、さらに金融市場を形成・整備し、中央銀行が法定準備率や公定歩合など間接的な手段によってマクロ経済を操作できるようなメカニズムを作ることにあった。だが、1994年の改革の成果は乏しく、わずかに政策的銀行、すなわち国家開発銀行と中国輸出入銀行、国家農業発展銀行が創設されたのみである。従来の国家専門銀行の商業銀行への転換は進んでいない。また、中国人民銀行は94年のインフレに対処するにあたって、国有企業の債務負担に配慮して、もっぱら融資規模の数量規制という直接的手段に頼り、金利の引き上げは行なわなかった。

他方、外為市場の改革は成功したとってよいだろう。従来、外国為替レートが公定レートと外貨調整センターにおける市場レートの二本立てであり、また中国の通貨が外貨との交換性のない人民元と交換性のある兌換券の2種類あったのを、1994年元日より為替レートは市場レートの方に一本化し、通貨も人民元に統一したのである。同時に、外貨の割り当てや外貨留保といった制度も廃止された。中国の企業が稼得した外貨は銀行に売却しなくてはならず、逆に財・サービスの輸入に必要な外貨は銀行で購入できることになり、外貨需給は銀行間市場で調整することになった。銀行間の外為市場は4月にスタートしたが、元安に進むのではとの事前の予測に反して、むしろドル売り圧力がたえず強く、中国人民銀行によるドル買い介入によって年末まで1ドル=8.5~8.7元の水準で持ちこたえた。これは金融引き締めにより国内でむしろ人民元が不足していたことと、外資が活発に流入してきたことが原因であろう。

市場経済へ向けた諸制度改革のなかで、もっとも重要なのは中国経済の支柱

である国有鉦工業企業の改革だろう。ただ1994年の間は前述のように、国有企業をまず苦境から救うことが先決で、制度改革の面では目だった進展はなく、本格的な取り組みは95年に先送りされた。ただ、94年中に100社以上の国有企業が経営メカニズムの転換と資金調達のために自発的に株式会社に転換し、上海、深圳の証券取引所への上場を果たしたことは特筆すべきであろう。

対外貿易とガット加盟問題

冒頭に述べたように1994年は輸出が非常に急速に伸びたため、2年ぶりに貿易赤字から脱し、53億ドルの貿易黒字を記録した。通年の輸出入額は対前年比20.9%増えて2367億ドルとなり、中国の貿易依存度は実に45%にまで上がった。

輸出額は1993年より31.9%伸びたが、その理由としては第一に外為市場の改革と為替レートの切り下げが挙げられよう。加えて5月に公布された対外貿易法などによる貿易体制の整備や貿易経営権の分権化などの制度改革も輸出拡大にプラスに働いたと考えられる。また、引き締め政策により国内需要が93年に比べるとやや落ちついてきたため中国の企業が輸出ドライブをかけたことや、世界経済の景気回復、外資系企業の増加なども輸出増加に貢献した。輸出の内訳を見ると、工業製品が全体の83.7%を占めており、輸出の工業化が一層進んでいる。また近年の輸出増加は委託加工貿易の増加の貢献が大きかったが、94年は一般の貿易による輸出が42.5%も伸びて、その比重を高めた。

以上のように、貿易そのものは順調であったが、国際貿易体制との関連では、むしろ困難が多かった。まず第一に、懸案であるガットへの加盟を1994年中に実現できなかったことが挙げられる。ガット加盟国の間では貿易大国である中国がガットに加盟することにより、中国の輸出がさらに急増するのではとの警戒感が強い。そのため、欧米諸国や日本は対中緊急輸入制限を行なう権限を要求していた。中国は94年1月にこれを受け入れたため年内にガット加盟が実現することが確実視されていた。ところが7月のガット中国作業部会でアメリカが農業、知的所有権などの分野での中国の加盟条件を「先進国並み」にすることを要求し、「途上国並み」を求める中国と激しく対立した。中国はガット加盟のコストが余りに大きいのであればわざわざ加盟する必要はないと言い出すようになり、そうした対立から結局94年中に加盟交渉は終了しなかった。

また、アメリカとの間では、ここ数年アメリカの中国に対する最恵国待遇(MFN)の更新が毎年問題になっている。アメリカは、MFNを更新するためには中国が

人権問題の面で前進を示す必要があると圧力をかけ、中国がそれに激しく反発するという構図が繰り返された。1994年上半年期にもこの問題で米中間の激しい摩擦が起こったが、中国側の一定の譲歩を受けて、5月にアメリカ政府が対中最恵国待遇の1年延長と、次年度に審議する際には人権問題と切り離すことを発表し、この問題は一応の解決をみた。

さらに、中国の輸出が急成長を続ける中で、各国との貿易摩擦も増えてきた。

年初にはアメリカとの繊維貿易を巡る摩擦が発生した。アメリカは繊維輸入に関して国別に数量規制を行なっているが、中国が迂回輸出によって不法に多量の輸出を行なっているとして、アメリカ政府は1月に中国からの輸入枠を削減すると発表した。これはその後中国が迂回輸出への取り締まりを強化するのと引き換えにアメリカが削減を撤回することで妥結した。

ところが、1994年の大晦日になって、アメリカは中国が米国製品の知的所有権を侵害しているとして米包括通商法スペシャル301条に基づき総額28億ドルに上る制裁リストを発表した。同日中国も対米逆制裁リストを発表して報復の構えをみせたが、その後の米中間の交渉により95年2月に決着をみた。

中国にとってアメリカは有数の輸出相手国であり、また経済発展を進める上でアメリカの技術は欲しい。一方、アメリカにとっても急成長を遂げつつある中国市場への参入チャンスを逃すようなことはしたくない。このように両国の経済面での相互依存関係はかなり強いため、米中間で経済摩擦が発生すると双方ともメンツをかけて激しいやりとりを行なうものの、結局最後は妥協して折り合いをつけることになるのである。

この他、激しい輸出ドライブをかける中国に対して、アメリカ、日本やEUなどで反ダンピング訴訟が提訴されている。1994年中に中国は少なくとも37件の反ダンピング訴訟を起こされ、数億ドルの直接的損失を被ったという。

加速した対中投資ブーム

中国への外資進出ブームは1992年に始まったが、94年はそれがさらに加速した。契約ベースでみると直接投資は814.06億ドルで93年に比べ27%の減少となったものの、近年は契約された投資の一部しか実施されないのが実情であるので、契約額の減少が必ずしも実質的な外資流入の減少を意味しているとは限らない。とりわけ93、94年は不動産投機などを狙った投機的な投資や、国内企業が外資系企業に対する優遇政策を享受するために作った「ニセ外資」もかなり含まれているはず

なので、直接投資契約額はかなり割り引いて見る必要がある。実績ベースでは、94年の直接投資は337.87億^{ドル}で対中投資フィーバーのおきた93年よりさらに22.8%増えた。

直接投資が増え続けている要因の一つは、中国市場の開放度が高まり外貨市場が整備されたことで、中国市場を狙った投資がしやすくなったことであり、もう一つは為替レートの切り下げと、農村から沿海部に出稼ぎの若者が押し寄せるようになったことにより、中国が労働集約型産業の進出拠点としてますます魅力的になったことであろう。

1994年は93年に続いて金融、証券、物流、小売など従来余り投資が行なわれていなかったような業種も含め、実に多様な方面への投資が行なわれた。なかでも注目される動きは、今後急成長が予想される中国の自動車市場を目指して、日本、韓国、アメリカなどの自動車メーカーが次々と名乗りを上げたことだろう。中国政府は1994年7月に「自動車工業産業政策」を発表し、今後中国の自動車産業を国際競争力のある産業に育成するために、少数の企業への生産の集中を進めていく方針を明らかにした。必然的に外国企業の進出の余地は狭まるわけで、その狭い枠を巡って日本のトヨタや本田技研、アメリカのビッグスリー、韓国の大宇などが激しい争奪戦を開始した。トヨタ自動車は、これまで中国側からの進出要請にもかかわらず投資に乗り出してこなかったが、94年に天津での乗用車生産と上海でのエンジン生産の構想を明らかにし、本腰を入れて中国への進出を目指す姿勢を示した。日本の代表的な自動車メーカーが進出すれば、中国政府が部品国産化を義務づけているため、系列の部品メーカーも進出することになるだろうし、鉄鋼、ガラスなど関連する素材産業も投資に踏み切る可能性が高まる。日本企業の対中投資もまだまだ加速度的に増えそうな勢いである。

このように、最近では中国が外資誘致のために格別の努力をしなくても、中国が国内市場を開放するだけで外資が殺到してくるようになった。そうした状況の変化の中で、中国政府は外資に対する歓迎一辺倒の姿勢を転換しつつある。それを象徴しているのが、1994年9月に持ち上がった「付加価値税還付問題」である。付加価値税は工業製品の流通にかかる税を統一して94年から実施されている税であり、国内企業が国内の原材料を仕入れ、それを加工した製品を輸出する際には、原材料価格に上乗せされていた付加価値税の還付を受けることができる。外資系企業に対しては、93年の段階では一部で還付を行なうと伝えられていたが、94年9月になって、93年以前に設立された外資系企業に対しては還付が行なわれない

ことが発表され大問題となった。中国政府は11月に旧税制と比較して負担が増えた分は還付することに決め、外資系企業の抗議に応えたが、外資系企業の不満はなお根強い。

「付加価値税還付問題」には、従来の外資優遇政策を見直そうという中国政府の姿勢があらわれている。近年外資系企業が国内企業と競合するような分野にも参入してきて、国内企業への脅威となっているなかで、外資系企業に対する減免税措置を問い直す機運が高まる可能性がある。税務部門によれば、現行の税制のもとでも外資系企業の40%が所得隠しなどによって脱税を行なっているとのことである。国家財政の主要な財源であった国有企業に近年は財政を支える力がなくなってきたので、今後政府は外資系企業により多くの税負担を求めていく傾向が強まるだろう。また、外資系企業を国内企業と競合するような分野ではなく、中国の産業政策にプラスとなるような方面に誘導していこうという傾向も強まることになろう。今後、中国の外資導入は「量よりも質」の時代に入る。

1995年の展望

政府は1995年の経済政策の第一の課題をインフレの抑制におき、経済成長率は9%という控え目な数字を設定している。インフレが年率30%に迫っている現状ではその抑制を重視することは当然のことだが、引き締め政策を強め過ぎると今度は成長率の落ちこみを招き、国有企業ばかりでなく郷鎮企業なども不振に陥って、失業者が激増し社会不安が起こるだろう。

政府としてはそうした事態は避けたいところであり、成長率を下げることなく、かつインフレを徐々に抑え、経済を軟着陸させる道を選ぶだろう。実際、1995年にはインフレを年率15%程度に抑えるという比較的緩やかな目標が示されている。94年の現金流通量が93年に比べるとかなり抑えられたことからみて、この数字はかなり現実性がある。一方経済成長率は、外資流入や国内投資と消費が95年も引き続き旺盛であると予想されるから、9%前後の水準は維持するだろう。

セクター別では、農業基盤の強化と国有企業改革が1995年の最重要課題である。後者については、100社を選んでの「現代企業制度」の実験が進められることになっているほか、大型企業を実験的に破産させることも予定されている。国有企業の抜本的な改革が行なわれれば、その従業員数の3分の1に達するといわれる企業内余剰人員が企業の外に吐き出されてくる。これら余剰人員の問題をうまく解決できるかどうかは改革の最大のポイントがある。失業者が出ても社会で支えられ

るようにするため社会保障制度の整備が急務であるし、政府が余剰人員を成長セクターに誘導していくことも必要だろう。この問題は容易に社会不安の拡大につながりやすいため、国有企業の改革は非常にリスクである。しかし、国有企業の現状を考えれば、今やそうしたリスクも敢えて引き受けていかざるをえない地点にきている。 (丸川知雄・経済開発分析プロジェクト・チーム)

対 外 関 係

1994年の対外関係においてまず目につくのは、中国の外交的威信が高まったことである。この背景としては、第1にハイレベルの指導者の相互訪問が続くなど周辺諸国との善隣友好関係が安定、発展したこと、第2に北朝鮮の核疑惑問題をめぐって中国の重要性が再認識されたこと、第3に中国経済の高度成長によって中国市場の魅力が高まり外交上有利に働いた (いわゆる「市場カード」となった) ことが挙げられる。しかし、その一方では、アメリカの軍事的プレゼンスが後退し、南沙諸島 (スプラトリー諸島) 問題をめぐりベトナム、ASEANとの関係が緊張するなかで「中国脅威論」が再び台頭してきている。

主権にかかわる原則問題では強硬に対応するが、その他の問題では柔軟に対応する、という中国の対外政策の基本的スタンスは変化していない。しかし、「ポスト鄧」の権力移行期を迎えて、対外関係でも強硬論が勢いを得つつあるように見える。また、香港、台湾を巡ってはイギリス、アメリカ、日本との摩擦が連続し、統一問題の行く手に暗雲を投げかけている。

対米関係の好転

1993年の対米関係は摩擦の連続だったが、94年には大幅に改善された。アメリカ側は年明け早々からベンツェン財務長官、ペリー国防副長官ら政府高官を続々と訪中させ、関係改善を模索したが、3月のクリストファー国務長官訪中までは、中国の人権問題がネックとなって実質的な進展はなかった。結局、クリントン大統領が大幅に譲歩する形で、(1)対中MFN更新と、(2)MFN供与と中国の人権問題との切り離しを表明した (5月) ことで両国関係は大きく改善されたのである。アメリカ側が譲歩したのは、人権問題をたてに中国に圧力をかけても効果がないことに気付いたこともあるが、高度成長を続ける中国市場へのアクセスを確保し、自国経済浮揚のテコにしたいというクリントン政権の思惑があったと見られる。

そして、この点に関しては米財界の期待もまた同じであった。8月に訪中したブラウン商務長官は、多数の財界人を引き連れ、中国との間で60億ドル以上の協議・契約をとりまとめている。また、10月には、両国は「ミサイル拡散問題に関する共同声明」に調印し、アメリカが93年8月以降実施してきた対中制裁が解除されている。

しかし、両国間には、重要な懸案も残されている。その最大のものは台湾問題である。9月にアメリカが台湾との経済・文化交流拡大やより高いレベルの政府高官の接触などを内容とした新しい台湾政策を発表すると、中国は外交ルートを通じてただちに「強烈な抗議」を行ない、その後12月に台湾を訪問したベニヤ・米運輸長官の入国を拒否して不快感を表明した。また、アメリカが主導している核実験停止協議にも関わらず、中国は1993年に引き続き2度の核実験（6月、10月）を強行している。さらに、経済・貿易関係でも世界貿易機関（WTO）加盟条件や知的所有権問題を巡って両国の主張は鋭く対立している（「経済」の項参照）。

朝鮮半島核問題への対応

北朝鮮の核開発疑惑問題に関する中国の立場は微妙である。核拡散防止条約（NPT）加盟国としての立場とは別に、北朝鮮は国境を接する隣国であり、かつて肩を並べてアメリカを中心とする国連軍と戦った同志でもある。こうしたさまざまな要素を考慮して中国が打ち出した目標は、「朝鮮半島の平和と安定の維持、半島の非核化促進」（例えば金泳三・韓国大統領との会談におけるの江沢民発言。『人民日報』1994年3月29日）であった。中国はこの基本目標に沿って北朝鮮に対する制裁実施に反対し、当事者間の対話に基づく平和的解決を主張し続け、また表だった形ではないが米朝交渉を促進した。むしろ中国は韓国への配慮を忘れていないわけではない。例えば上述の金大統領との会談では、制裁論議の高まりを意識しながらも「核問題は四者三国（引用者注——北朝鮮、アメリカ、韓国、国際原子力機関）の対話の枠組みの中で解決すべきだ」と述べ、韓国の面子を立てている。

しかしその後核疑惑を巡る交渉が行き詰まり、国連安保理で北朝鮮への制裁実施が討議されるに至った6月初旬には、中国は北朝鮮の崔光・人民軍総参謀長を招請し（招請元は人民解放軍）、改めて北朝鮮に中国の支持を伝え、中朝両国の緊密ぶりを世界に向けてアピールした。崔光が滞在中の6月10日に中国は地下核実験を実施したが、これなどアメリカの意向に縛られない意思表示とすらとれる。事実こうしたアピールによって中国の決意を知ったアメリカは、制裁決議は困難

と判断して北朝鮮との直接交渉に乗り出していく。その後金日成の死という突発事態もあったが、中国は適宜働きかけを続け（例えばベリー・米国防長官の演説。『読売新聞』1994年11月11日夕刊）10月の米朝基本合意発表に至ったのである。しかもこの合意において中国の基本目標はほぼ満たされた格好となっている。

中央アジア諸国、ロシアとの関係緊密化

アメリカに対して強硬姿勢を維持する一方、中央アジアやロシアとの関係緊密化が進められている。まず4月に、李鵬首相は、自らの病気のために延び延びになってきた中央アジア4カ国とモンゴルへの公式訪問を行なった。4カ国訪問において注目されるのは、平和共存五原則や「各国人民が自国の国情に基づいて社会制度と発展モデルを選択する権利」などを内容とする「四つの基本政策」と「六項目の経済協力方針」を提起したことである。「四つの基本政策」は、数年来中国が主張してきた「新国際政治経済秩序」（『アジア動向年報』1992年版 112ページ参照）をこの地域でも適用しようとする意図の、「六項目」は、自らの経済力を背景に中央アジア諸国を実利で誘導しようとする意図の現われである。また、カザフスタンとは初の国境協定に調印し、少数民族問題についても、ナザルバエフ大統領から東トルキスタン・イスラム党（1945～46年に存在した東トルキスタン人民共和国の復興を目指す政治組織）がカザフ国内で活動することを許さないとの言質をとるなど（『人民日報』1994年4月27日）実質的な成果を挙げている。また、モンゴルとは友好協力関係条約に調印し、両国関係は大きく前進した。

他方、ロシアとの関係も良好で、5月にはチェルノムイルジン首相が訪中し、9月には江沢民国家主席が訪ロしている。首脳相互訪問を通じて両国は、二国間問題にとどまらず地域の安全保障分野での協力関係を強化することでも一致をみている。江主席訪ロの際に発表された共同声明では、「新たな建設的パートナーシップ」構築や「軍事分野での協力関係の継続、拡大」「国境地帯での信頼醸成措置強化」などが謳われている。

ARF、APECへの対応

ASEAN地域フォーラム（ARF、7月25日）は、冷戦終焉後アジアで初めて開かれた安全保障問題をテーマとする多国間協議であったが、この協議に中国が参加したことは、基本的に二国間ベースで安保問題に対処してきた中国が多国間協議の役割をも認め始めたことを示しており極めて意義深い。銭其琛外交部長は、

ARFの席上で、軍備管理や非核地帯・平和地域の設置、信頼醸成措置などへの支持を盛り込んだ5項目提案を行ない積極的な対応を見せた。ただし、一方では「当然のことながら、信頼醸成措置や予防外交は一つの国家内の矛盾と問題を解決できるものではない」と述べてARFの限界を指摘したし、中国の軍拡へのASEANの懸念に対しては、「中国の軍備は完全に防御的性格のもので、軍事費が国家予算に占める比率も極めて小さい」と一方的説明に終始したのであった（『人民日報』1995年7月26日）。こうした中国の姿勢は、安保協力の具体的な枠組み作りを目指していたASEAN各国のそれとはかなり「温度差」があると言わざるを得ない。

そして「温度差」は、APECへの対応においても見られた。APECジャカルタ会議は、「先進国は2010年までに、途上国は2020年までに貿易自由化を果たす」という具体的スケジュールを決定したが、APEC非公式首脳会議で江沢民国家主席がアジア太平洋経済協力について提示した5原則は、かなり抽象的な内容だった。すなわち、(1)相互尊重、協商一致、(2)秩序ある前進、安定した発展、(3)相互開放、排他的にならない、(4)広範な協力、互利互惠、(5)格差縮小、共同繁榮——というもので、ここでも、アジア太平洋地域の共通性よりは多様性と格差を重視し、徐々に相互協力を進めようとの姿勢が目立っている。換言すれば、APECは当面協議機関にとどめるべきだとの意思表示と見ることが出来よう。

香港、台湾問題

香港返還（回収）にせよ台湾との統一にせよ中国にとっては主権の問題に他ならない。しかし、前者ではイギリスのパットン香港総督が独自の民主化提案を持ち出したために、後者では台湾当局が国際社会への復帰を目指す積極的な外交を展開したために問題は否応なく国際化してしまっている。

返還後の香港の体制に関する中英交渉は、英側の民主化提案が原因で1994年前半まで中断していた。このため中国は、独自の体制構築を目指して香港特別行政区準備委員会予備工作委員会を組織し、7月には同委員会が返還後の政治体制案作りを開始している。ただし、香港の現体制を特別行政区体制に移行させるためには600項目にのぼる法令の改正が必要であり、中国にしてもイギリスにしても残された時間はそれほど多くない。おそらくは、こうした現実的な判断が働いて、年後半には中英合同連絡小組が再開され、軍用地譲渡問題（6月）や新空港問題（11月）で具体的な前進が見られた。

台湾との関係は、3月に発生した千島湖事件（浙江省で台湾からの観光客24人が

犠牲となった強盗殺人事件)の波紋が大きく、停滞を余儀なくされた。事件後、台湾当局は大陸観光旅行を制限したが、そのこと自体より大陸に対する台湾の人心が冷えてしまったことの方が今後に影響しそうである。7月30日～8月7日には初めて台北で海峡両岸関係協会(大陸側)と海峡交流基金会(台湾側)の準トップ(副会長)会談が開催され、共同コミュニケが調印されるとともに第2回のトップ(会長)会談を開催することで合意を見たが、両岸関係進展の速度はスローダウンした感を否めない。

台湾の李登輝総統は、国交のない諸国を休暇の名目で訪問するいわゆる「休暇外交」(「度暇外交」)を展開した。2月にはフィリピン、インドネシア、タイを、5月には南アフリカ、スワジランド、さらには中米諸国を歴訪し、各国指導者達と会談している。当然中国は、「一つの中国」原則に抵触する行為として非難を繰り返したが、7月には1993年に続いて中米7カ国が台湾の国連加盟を支持する共同声明に署名する動きが、さらに8月にはすでに述べたようにアメリカが台湾政策を転換する動きがあり、中国のいらだちが募っていった。そして、中国のいらだちは、広島アジア大会への李台湾総統出席問題において頂点に達した。その後アジアオリンピック委員会は李総統への招請を取消したが、その代わりに招請された徐立德行政院副院長についても中国は納得せず、問題はホスト国日本と中国の外交問題に転化した(「対日関係」の項参照)。

以上の動きが示唆しているように、国際社会において「一つの中国」原則は次第に崩れる気配を見せており、そこから中国のあせりが生じている。懸念されるのは、中国の対応が柔軟性を欠いていることだが、その背景には権力移行期には強硬路線が台頭しがちだという事情もあると考えられる。台湾がその経済力と独自の民主化を背景に国際的認知を求めていく限り、中台間のせめぎ合いは今後とも続くと考えておいた方がよいだろう。

対日関係

1994年の日中関係は、92年の天皇訪中を友好ムードのピークとするワンサイクルを終えた感が強い。年の前半には羽田外相訪中(1月)、細川首相訪中(3月)、朱鎔基副首相の訪日(2月)など要人の往来があり、訪中時の細川首相の戦争責任に対する謝罪は中国側にも評価されたが、永野法相が南京大虐殺はでっちあげだと発言したり(5月)、桜井環境庁長官が先の大戦に際しての日本の侵略意図を否定する発言を行なったため(8月)、両国関係はごくしゃくした状態が続いた。

日本の政局不安定も両国関係にマイナスの影響を与えたと思われる。

そして、年後半には、李台湾総統の広島アジア大会出席問題をめぐって両国関係は緊張局面を迎えた。9月には『人民日報』紙上で上記問題に対する日本政府の態度を批判する論評が繰り返され（同紙 9月16日、25日など）、李鉄映國務委員の訪日がキャンセルされる事態となった。中国側の強硬姿勢の背景には、すでに見てきたように台湾問題で「一つの中国」原則が崩されるのではないかとの懸念がある。一方、日本側にも、冷戦終焉後の東アジアの国際秩序を再構築する観点から台湾との関係を見直そうとの気運が存在する。

とは言え、両国とも日中関係の重要性は十分認識している。アジア大会問題では強硬姿勢をとりながらも中国は選手団を送り込んできたし、中国の核実験のため交渉が一時中断した（10月）第四次円借款も、12月22日に1996～98年に5800億円を供与することで合意が成立した。単年度の供与額は1933億円で第三次円借款を40%上回っている。

1995年の展望

1995年の対外関係においては、台湾との関係が第1の焦点となりそうである。本稿でも見てきたように、対米関係、対ASEAN関係、対日関係のいずれにおいても台湾問題が大きな影を落としている。また、「六四天安門事件」（89年）後の外交的孤立状態からの脱却に成功した今、中国の対外政策の次の課題は、冷戦後の新しい国際秩序の中で主導権をとることである。この意味からも台湾問題で主導権を失うわけにはいかない。当面、11月に予定されるAPEC大阪会議に向けて中国、台湾両者のつばぜり合いが続こう。

第2の焦点は、南沙（スプラトリー）諸島問題に代表される領土問題であろう。これは、単に埋蔵が予想される石油などの地下資源を巡る紛争にとどまらず、アメリカの軍事的プレゼンスが後退するなかでの地域覇権を巡る問題でもある。中国は「積極防衛」をスローガンに海軍力増強に力を入れており、警戒感を強めるASEANはすでに92年に「南シナ海に関するASEAN宣言」を発して中国を牽制している。また、年来の交渉でほぼ確定されたロシアとの国境もロシア国内の民族主義の高まりとともに再び不安定化する様相を見せている（『読売新聞』1995年2月16日など）。全方位善隣友好を掲げて建国以来最も安定した国際環境の確保に成功した中国だが、その今後については楽観ばかりはしてはられない。

（大西康雄）

1月1日 ▶人民元の為替レートが一歩化される。新レートは1ドル=8.7元。

5日 ▶全国農業対策会議が開かれ、農地の請負期間を30年に延長すると決定。

29日 ▶國務院は最近、投資の選択的抑制、新規投資の厳しい抑制を通達。

2月9日 ▶鄧小平が上海での旧正月の祝賀会に姿を現した。また陳雲は上海で党中央の権威強化の必要性を強調。

15日 ▶湖南省衡陽駅で出稼ぎ労働者がホームに殺到、多数の死傷者がでる。

23日 ▶朱鎔基副首相が訪日（～3月4日）。

26日 ▶資本構造の改善、企業活力の強化の実験を16都市で展開すると決定。

3月10日 ▶第8期全人代第2回会議開催（～22日）。予算法、94年度計画などを採択。

11日 ▶クリストファー米國務長官が訪中（～14日）。銭其琛外相と会談したが、人権問題については物別れに。

12日 ▶党中央と國務院は最近物価安定のための4項目の政策を決定（『人民日報』）。

19日 ▶細川首相が訪中（～21日）。北朝鮮の核問題で中国が影響力を行使するよう要請。過去の戦争責任について謝罪。

23日 ▶中共中央、農村対策会議を開催。穀物、綿花などの生産の確保を提起。

26日 ▶金泳三韓国大統領が訪中（～30日）。江沢民国家主席と朝鮮半島の核問題などについて会談。

31日 ▶浙江省千島湖で遊覧船が強盗に襲われ、台湾からの観光客ら32人が殺害される。

4月12日 ▶朱鎔基副首相、黒竜江省を視察（～17日）。同省党委書記を更迭。

13日 ▶国家開発銀行が設立される。

18日 ▶李鵬首相、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、カザフスタン、

モンゴルを歴訪（～29日）。

23日 ▶司法部は1989年の六・四天安門事件で服役中の王軍濤を仮釈放、出国を許可。

5月3日 ▶永野法務大臣が「南京大虐殺はでっちあげだ」と発言。中国政府が反発し、同大臣は7日に更迭される。

12日 ▶サザラン・ド・ガット事務局長、李鵬首相と会見。

15日 ▶國務院弁公庁、国有企業の財産権取引の管理強化を通達。

19日 ▶国家経貿委は東北地方の石炭、金属、電力、化学などの産業を重点に企業間債務の焦げ付き問題に着手。

25日 ▶ハルビン市副市長が香港で95年までに市内の全国有企業を民営化すると言明。

26日 ▶チェルノムイルジン・ロシア首相が訪中（～29日）。

▶クリントン・米大統領は対中最恵国待遇を1年間無条件延長し、次年度に審議するときは人権問題と切り離すと発表。

6月5日 ▶各地の炭坑が石炭代金の支払いの遅れから経営困難に陥り、党中央と國務院は緊急融資と補助金支出を決定。

6日 ▶中国西北航空旅客機が西安から広州へ向かう途中で墜落、乗員乗客160人が死亡。

8日 ▶中央軍委、19人の軍人に対して上将の位を授与。

10日 ▶常義丹東市長が自動車密輸に関与していたことが公表された。

▶中国、地下核実験を実施。

16日 ▶「90年代国家産業政策要綱」が先ごろ公布された（『人民日報』）。

18日 ▶広東、広西、湖南、江西など南方地域で豪雨により大洪水が発生。

28日 ▶李鵬首相、オーストリア、ドイツ、ルーマニアを歴訪（～7月13日）。

29日 ▶ 国務院弁公庁は最近、食糧市場の管理強化、安定維持について通達（新華社）。

7月 3日 ▶ 国務院は国家計画委員会の策定した「自動車工業産業政策」を公表。

16日 ▶ 広東大亜湾原子力発電所が完成。

21日 ▶ 国務院が国有企業の赤字問題に関する会議を開催（～23日）。

8月 12日 ▶ 桜井環境庁長官、先の戦争に関して日本は侵略戦争を發動する意図がなかったと発言。14日同長官は引責辞任。

15日 ▶ 朱鎔基副首相、下半期の経済政策の重点課題は流通秩序回復と物価安定と発言。

18日 ▶ 国務院、全国農業生産財流通体制改革対策会議を開催（～19日）。農業資材の価格高騰に対する対策を検討。

21日 ▶ 浙江省の沿岸地方に台風上陸。500万人以上が被災。

22日 ▶ 北京で野菜の小売価格に対して指導価格制を実施。

24日 ▶ 国務院は最近、94年下半年は新たな価格改定を行なわないと通達（新華社）。

26日 ▶ 国家経貿委などが、18の都市で国有企業改造の実験を推進。

9月 2日 ▶ 江沢民国家主席、ロシア、ウクライナ、フランスを訪問（～13日）。

6日 ▶ 国務院、物価管理の強化に関するテレビ・電話会議を開催。

25日 ▶ 中国共産党第14期中央委員会第4回総会開催（～28日）。「党建設強化のいくつかの重大問題に関する決定」を採択。

26日 ▶ 河野外相と銭其琛外相が国連において、台湾の徐立德行政院副院長が広島アジア大会に参加する問題について会談。

10月 4日 ▶ 訪米中の銭外相はクリストファー・国務長官と会見、ミサイル拡散問題と核分裂材料の生産停止に関する共同声明に調印。

7日 ▶ 中国、地下核実験を実施。日本政府

は強く抗議。

9日 ▶ 国務院は最近、綿花流通を国家が統制すると通達（新華社）。

21日 ▶ 第8期全人代常務委員会第10回会議で母子保健法を採択。

27日 ▶ 国務院は最近全国外資政策指導グループの設立を決定（新華社）。

31日 ▶ 李鵬首相、韓国を訪問（～11月4日）。

11月 2日 ▶ 現代企業制度の実験を進めるための会議を開催（～4日）。

8日 ▶ 江沢民国家主席、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムを訪問（～22日）。インドネシアではAPEC首脳会議に参加。

9日 ▶ 国務院は消費需要の伸びの抑制とマネーサプライの管理強化を通達。

14日 ▶ 中国政府主催の国際大衆車会議開催（～19日）。

25日 ▶ 国務院は旧正月期間中の出稼ぎ労働者の秩序ある移動についての対策会議を開催。

27日 ▶ 遼寧省阜新市のダンスホールで火災、233人が死亡。

28日 ▶ 中共中央と国務院は中央経済政策会議を開催。95年の経済政策を決定。

12月 11日 ▶ 姚依林元中共中央政治局常務委員が死去。享年77歳。

13日 ▶ 中国政府は95年1月に予定していたペニャ・米運輸長官の訪中を拒否。

19日 ▶ ガット中国作業部会、第19回会議を開催（～20日）。交渉は決着せず、年内加入は不可能に。

21日 ▶ 国務院は外資の投資分野を指導することに政策を決定。

22日 ▶ 第4次円借款の前半3年分の援助額について日中間で合意。

26日 ▶ 李鵬首相、ミャンマーを訪問（～28日）。

① 中国共産党・国家指導者名録

(1994年12月末現在)

1. 中国共産党第14期中央委員会

中央委員会総書記	江沢民	江沢民
政治局常務委員	江沢民 李 鵬 喬 石 李瑞環 朱鎔基 劉華清 胡錦濤	
政治局委員	丁閔根 田紀雲 李嵐清 李鉄映 楊白冰 吳邦国 鄒家華 陳希同 姜春雲 錢其琛 尉健行 謝 非 黄 菊 譚紹文(死)	
政治局候補委員	温家宝 王漢斌	
中央書記処書記	胡錦濤 丁閔根 尉健行 温家宝 任建新 吳邦国 姜春雲	
中央規律檢查委員会書記	尉健行	
中央軍事委員会		
主席	江沢民	
副主席	劉華清 張 震	
委員	遲浩田 張万年 于永波 傅全有	
中央組織部長	張全景	
中央宣傳部長	丁閔根	
中央統一戰線工作部長	王兆国	
中央對外連絡部長	李淑錚	
2. 国家最高機関		
国家主席	江沢民	
国家副主席	榮毅仁	
全国人民代表大会常務委員会委員長	喬 石	
中国人民政治協商会議主席	李瑞環	
國務院総理	李 鵬	
国家中央軍事委員会主席	江沢民	
最高人民法院院長	任建新	
最高人民檢察院檢察長	張思卿	
3. 軍首脳		
総參謀長	張万年	
総政治部主任	于永波	

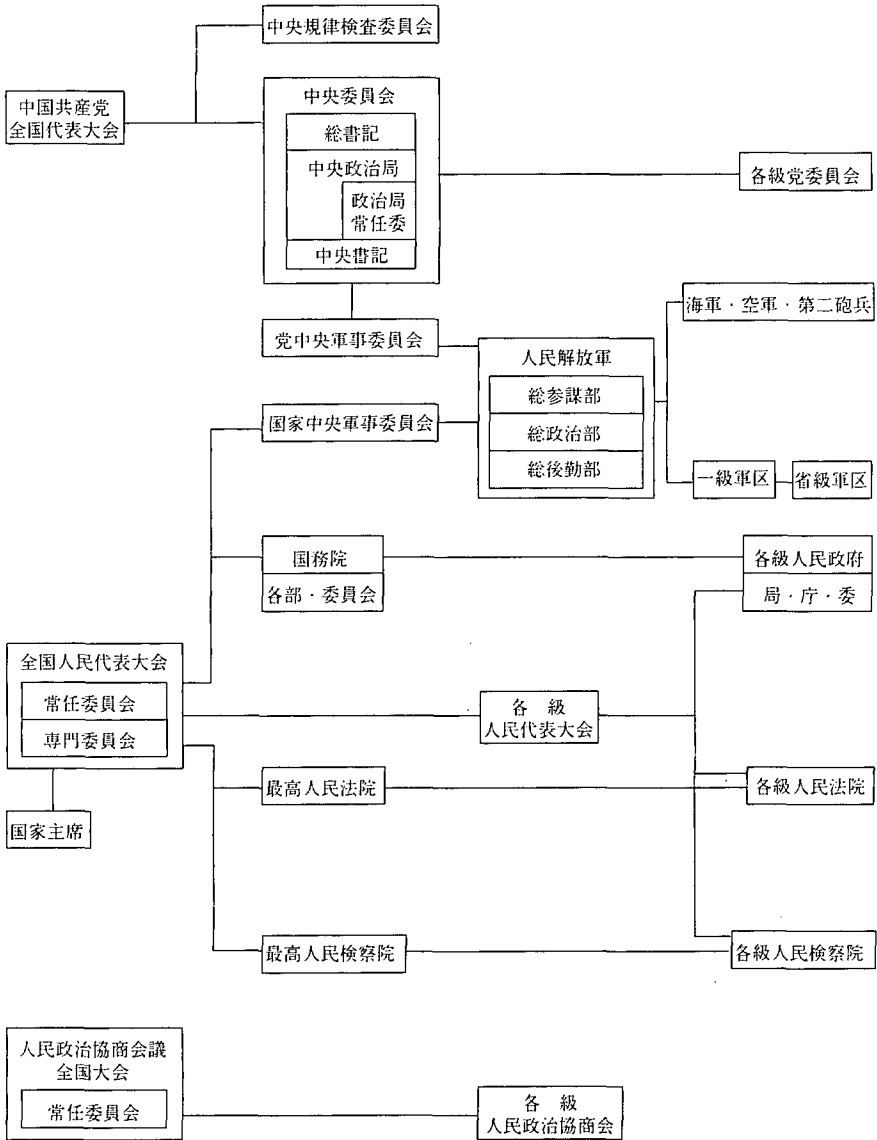
総後勤部部长	傅全有
海軍司令員	張連忠
空軍司令員	曹双明
第二砲兵司令員	楊国梁

4. 國務院主要閣僚

総 理	李 鵬	
副総理	朱鎔基 鄒家華 錢其琛 李嵐清	
國務委員	李鉄映 遲浩田 宋 健 李貴鮮 陳俊生 イスマイル・アマット 彭珮雲* 羅 幹	
秘書長	羅 幹	
外交部部長	錢其琛	
国防部部長	遲浩田	
国家計画委員会主任	陳錦華	
国家經濟貿易委員会主任	王忠禹	
国家經濟体制改革委員会主任	李鉄映	
国家教育委員会主任	朱開軒	
国家科学技術委員会主任	宋 健	
国防科学技術工業委員会主任	丁衡高	
国家民族事務委員会主任	イスマイル・アマット	
公安部部長	陶駟駒	
国家安全部部長	賈春旺	
民政部部長	多吉才讓	
司法部部長	肖 揚	
財政部部長	劉仲藜	
中国人民銀行行長	朱鎔基	
對外經濟貿易合作部部長	吳 儀*	
国内貿易部部長	張皓若	
農業部部長	劉 江	
地質鈹産部部長	宋瑞祥	
電子工業部部長	胡啓立	
人事部部長	宋德福	
労働部部長	李伯勇	
文化部部長	劉忠徳	
国家計画出産委員会主任	彭珮雲*	

*は女性。(死)は在職中に死去。

② 国家機構図 (党・政府・軍)



③ 各省、市、自治区首脳名簿 (1994年12月現在)

省、市、自治区	省長 主席	党委員会 書記	全人代常務 委員会主任	省、市、自治区	省長 主席	党委員会 書記	全人代常務 委員会主任
北京	李其炎	陳希同	張健民	広東	朱森林	謝非	林若
天津	張立昌	高德占	聶壁初	広西	成克傑	趙富林	劉明祖
河北	葉連松	程維高	呂傳贊	海南	阮崇武	阮崇武	杜青林
山西	孫文盛	胡富国	盧功勳	四川	肖秧	謝世傑	楊折綜
内蒙古	烏力吉 (蒙古族)	劉明祖	王群	貴州	陳士能	劉方仁	王朝文
遼寧	聞世震(代)	顧金池	全樹仁	雲南	和志強 (ナシ族)	普朝柱	尹俊 (白族)
吉林	高嚴	何竹康	何竹康	チベット	ギャンツァン・ノルブ	陳奎元	ライディ (チベット族)
黒龍江	田鳳山(代)	岳岐峰	孫維本		(チベット族)		(チベット族)
上海	黄菊	黄菊	葉公琦	陝西	程安東(代)	安啓元	張勃興
江蘇	鄭斯林(代)	陳煥友	潘達人	甘肅	張吾樂	閻海旺	盧克儉
浙江	万学遠	李沢民	李沢民	青海	田成平	尹克昇	ジャンジャツェラン (チベット族)
安徽	回良玉(代)	盧栄景	孟富林	寧夏	白立忱 (回族)	黄璜	馬思忠 (回族)
福建	陳明義	賈慶林	賈慶林	新疆	アブレト・	宋漢良	ハムディ・ニヤツ (ウイグル族)
江西	呉官正	毛致用	毛致用		アブドルシット		
山東	趙志浩	趙志浩	李振		(ウイグル族)		
河南	馬忠臣	李長春	李長春				
湖北	賈志傑	賈志傑	閔広富				
湖南	陳邦柱	王茂林	劉夫生				

(代)は代行。

主要統計 中国 1994年

1 基礎統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
人口 (万人)	111,026	112,704	114,333	115,823	117,171	118,517	119,850
就業人口 (万人)	54,335	55,329	56,740	58,360	59,432	60,220	...
消費者物価上昇率 (%)	18.8	18.0	3.1	3.4	6.4	14.7	24.1
都市部失業率 (%)	2.0	2.6	2.5	2.3	2.3	2.6	2.9
対ドル為替レート (年平均)	3.7221	3.7651	4.7832	5.3234	5.5146	5.7620	8.6187

(出所) 「中国統計年鑑1994」; IMF, *International Financial Statistics*; 国家統計局発表による。

2 支出別国民収入 (当年価格)

(単位: 億元)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
消費額	8,038	9,005	9,663	10,969	13,067	15,949	
民間消費	6,995	7,761	8,202	9,244	11,030	13,526	
社会消費	1,043	1,244	1,461	1,725	2,037	2,423	
蓄積額	4,231	4,591	4,720	5,345	6,864	10,069	
国民収入支出額	12,269	13,596	14,383	16,314	19,931	26,018	

(出所) 1993年までは「中国統計年鑑1994」。

3 産業別国内総生産 (当年価格)

(単位: 億元)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
第一次産業	3,831.0	4,228.0	5,017.0	5,288.6	5,800.0	6,650.0	8,231.0
第二次産業	6,587.2	7,278.0	7,717.4	9,102.2	11,699.5	16,244.9	21,259.0
第三次産業	3,655.0	4,491.6	4,946.9	5,797.5	6,863.4	8,485.4	14,310.0
国内総生産	14,074.2	15,997.6	17,681.3	20,188.3	24,362.9	31,380.3	43,800.0
国民総生産	14,068.2	15,993.3	17,695.3	20,236.3	24,378.9	31,342.3	...
穀物生産量 (万トン)	39,408	40,755	44,624	43,629	44,266	45,649	44,450
1人当りGDP (元)	1,277	1,430	1,559	1,758	2,093	2,663	3,655

(出所) 1993年までは「中国統計年鑑1994」, 94年は国家統計局発表。

4 産業別国内総生産 (工農業生産実質成長率)

(%)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
第一次産業	2.5	3.1	7.3	2.4	4.7	4.0	3.5
第二次産業	14.5	3.8	3.2	13.3	21.8	20.4	17.4
第三次産業	13.6	6.7	2.1	5.5	8.9	9.3	8.7
国内総生産	11.3	4.3	3.9	8.0	13.6	13.4	11.8
国民総生産	11.3	4.4	4.1	8.2	13.4	13.2	...
1人当り国民総生産	9.5	2.8	2.5	6.7	12.2	11.8	...
工業総生産額	20.8	8.5	7.7	14.8	27.5	28.0	18.0*
農林牧漁業総生産額	3.9	3.1	7.6	3.7	6.4	7.8	3.5*

(注) *は付加価値額。

(出所) 1993年までは「中国統計年鑑1994」, 94年は国家統計局発表。

5 国・地域別貿易

(単位: 億ドル)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	85.94	89.00	169.64	106.88	214.61	139.70
日本	116.79	136.82	157.79	232.53	215.73	263.21
アジア NIEs	426.42	302.59	286.31	314.12	415.67	333.41
韓国	24.05	26.23	28.60	53.60	44.02	73.18
台湾	6.94	58.66	14.62	129.33	22.42	140.84
香港	375.12	205.34	220.64	104.73	323.65	94.57
シンガポール	20.31	12.36	22.45	26.46	25.58	24.82
ドイツ	24.48	40.15	39.68	60.40	47.61	71.37
ロシア	23.36	35.26	26.92	49.87	15.81	34.96
合計	849.40	805.85	917.63	1,039.50	1,210.38	1,156.93

(出所) 1993年までは『中国統計年鑑1994』, 94年はChina's Custom Statistics, No.64.

6 国際収支

(単位: 億ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
貿易収支	-53.15	-56.20	91.65	87.43	51.82	-106.55
輸出	410.54	432.20	515.19	589.19	695.68	756.59
輸入	463.69	488.40	-423.54	-501.76	-643.86	-863.13
貿易外収支	10.94	9.23	25.58	36.98	0.63	-24.20
移転収支	4.19	3.80	2.74	8.31	11.57	11.73
経常収支	-38.02	-43.17	119.97	132.72	64.02	-119.02
資本収支	71.32	37.21	32.56	80.32	-2.50	234.72
長期資本収支	70.56	52.40	64.54	76.70	6.56	274.11
流入	111.14	121.33	116.11	128.58	276.42	503.54
流出	-40.58	-68.93	-51.57	-51.88	-269.86	-229.43
直接投資	23.44	26.12	26.57	34.53	71.56	231.15
流入	31.94	33.92	34.87	43.66	111.56	275.15
流出	-8.50	-7.80	-8.30	-9.13	-40.00	-44.00
短期資本収支	0.76	-15.19	-31.98	3.62	-9.06	-39.39
誤差脱漏	-10.94	-0.17	-31.31	-67.92	-82.74	-98.04
総合収支	22.36	-6.13	121.22	145.12	-21.22	17.66

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。

7 国家財政

(単位: 億元)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
財政収入	2,628.0	2,947.9	3,312.6	3,610.9	4,153.1	5,088.2	5,181.8
財政支出	2,706.6	3,040.2	3,452.2	3,813.6	4,389.7	5,287.4	5,819.8
財政収支	-78.6	-92.3	-139.6	-202.7	-236.6	-199.2	-638.0
債務収入	270.78	282.97	375.45	461.40	669.68	739.22	1,175.23
国内公債国債	132.17	138.91	197.24	281.27	460.77	381.32	...
海外借り入れ	138.61	144.06	178.21	180.13	208.91	357.90	...

(出所) 『中国統計年鑑1994』。